アジア経済トレンド

2013年1月

目次

韓国・・・・・・・・・・・・・・・・1
台湾・・・・・・・・・・・・・・・・2
ASEAN・インド・・・・・・・・3
中国・・・・・・・・・・・・・・・・4

株式会社日本総合研究所

調査部　マクロ経済研究センター

http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend

◆本資料は2013年1月28日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成
◆本資料に関するご照会先

調査部　向山　英彦　（mukoyama.hidehiko@jri.co.jp）
佐野　淳也　（sano.junya@jri.co.jp）

1. 韓国経済

＜次期大統領に朴槿恵氏、12年10～12月期は前期比0.4%成長＞

◇10～12月期の成長率は前期比0.4%

・10～12月期の実質GDP成長率（前期比）は、7～9月期の0.1%を上回る0.4%に（2012年通年は2.0%）。輸出が▲1.2%、設備投資が▲2.8%（3期連続のマイナス）、建設投資が不動産市況の低迷により▲1.3%となったのに対して、民間消費は減税策などに支えられて0.8%増。前年同期比は7～9月期と同じ1.5%。

◇低迷する投資

・輸出（通関ベース）は10月、11月に前年同月比プラスとなったが、12月は▲5.7%に。中国向けは9月以降前年水準を上回っている。

・消費は景気対策（利下げ、自動車・大型家電製品に対する個別消費税率引き下げ）効果と「極寒効果」によりやや盛り返している。自動車販売台数（輸入車を含む）は11月13.9%増、12月6.5%増に。ただし、消費税率引き下げ措置は12年末で終了。

・他方、投資は低迷状態が続く。設備投資の先行指標となる民間機械（船舶を除く）受注額は下げ止まりつつあるが、11月に発表された全国経済人連合会の「2013年経営環境調査」（大企業600社が対象）によれば、多くの企業が2013年の経営環境は12年より「厳しい」か「ほぼ同じ」と予想し、投資を12年並みか縮小する計画。

・ウォンの上昇傾向が続き一時1ドル＝1,050ウォン台に突入。1月25日現在、1,060ウォン台で推移。輸入物価の抑制により消費者物価上昇率は低下。

ウォン高の一方で円安が進んでいる上、電気料金の値上げ（1月14日より産業用が4.4%引き上げ）や賃金の上昇圧力などもあり、輸出企業にとっては事業環境が厳しくなっている。

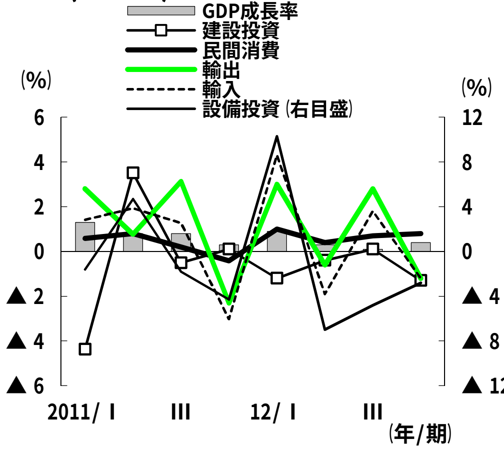
◇韓国銀行が成長率見通しを下方修正

・1月、韓国銀行が13年の成長率見通しを2.8%へ下方修正（12年10月時点は3.2%）

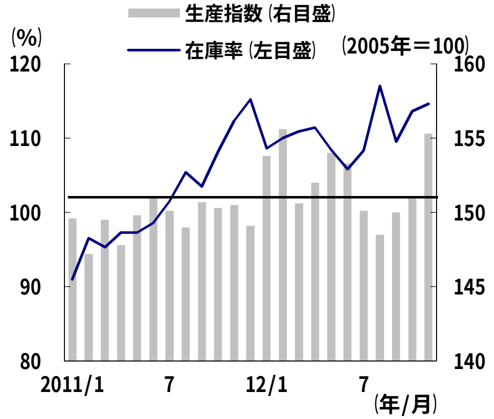
・12月に実施された大統領選挙で、朴槿恵氏（2月25日大統領就任）が当選。景気対策、「経済民主化」、少子高齢化対策などに対して、バランスのとれた取り組みが求められる。

景気対策に関しては、不動産取引税引き下げの再実施や新たな家計債務対策などが検討されている。債務対策では、金融機関が保有している延滞債権を「国民幸福基金」が買い入れて、申請者が長期返済（一定限度内で、金利が20%以上の短期ローンを長期低金利の銀行ローンに転換）できるようにすることなどが構想。

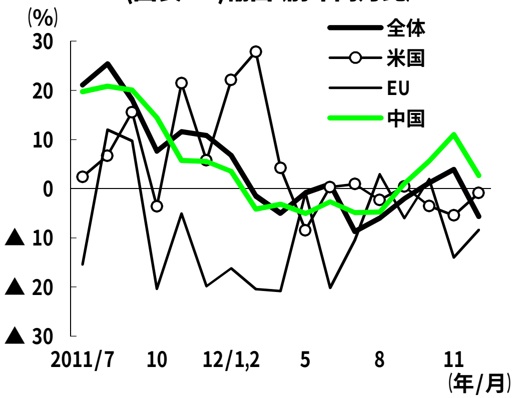
(図表1-1)実質GDP成長率（前期比）



(図表1-2)製造業生産・在庫率

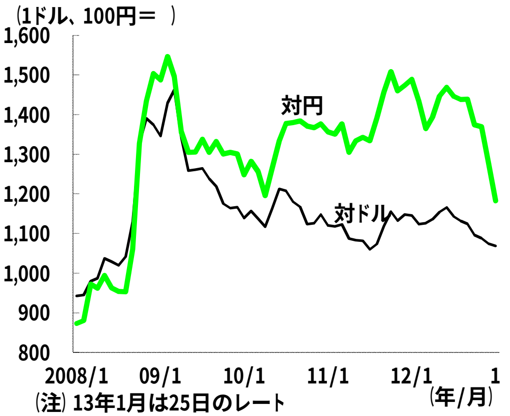


(図表1-3)輸出（前年同月比）



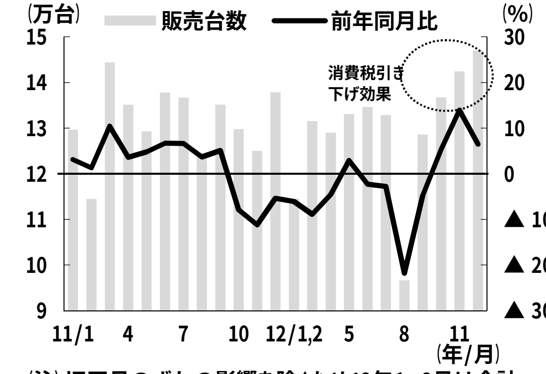
(注) 旧正月のずれの影響を除くため、12年1,2月は

(図表1-4)ウォンの対ドル・円レート



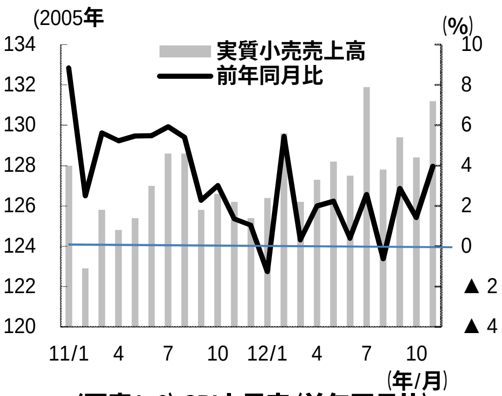
(注) 13年1月は25日のレート

(図表1-5) 国内自動車販売台数（輸入車を含む）

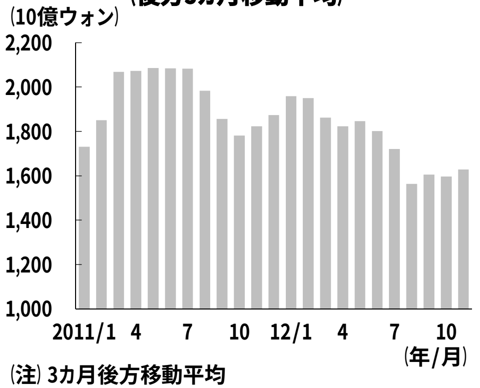


(注) 旧正月のずれの影響を除くため12年1、2月は合計

(図表1-6)実質小売売上高

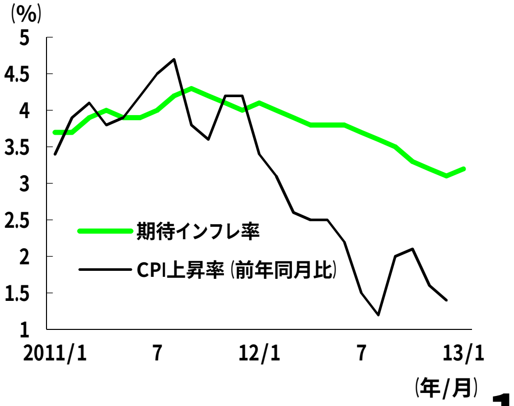


(図表1-7) 船舶を除く民間機械受注額（後方3カ月移動平均）



(注) 3カ月後方移動平均

(図表1-8) CPI上昇率（前年同月比）



2．台湾経済

＜輸出主導の景気回復への期待が高まる＞

◇景気は底打ち

・7～9月期の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）は4～6月期の▲0.12％を上回る0.98％となった。輸出が1.77％増となった一方、総固定資本形成は▲0.54％となった。また民間消費も0.89％増にとどまった。

　前期比成長率（年率換算）は4～6月期3.91％、7～9月期3.74％。

◇輸出、生産の増勢が強まる

・12年12月の輸出（通関ベース）が前年同月比（以下同じ）9.0％増と、比較的高い伸びに。国・地域別にみると、米国向けは▲1.3％であったが、欧州向けが11.0％増となったほか、中国の景気持ち直しに伴い、全体の約4割を占める中国・香港向けが10.0％増。

　品目別では、精密機器類（液晶パネルを含む）22.0％増、電子機器6.0％増、情報通信機器2.1％増と、主要製品が軒並み前年水準を上回った。

・輸出受注額は11月11.1％増、12月8.5％増と、持ち直しが顕著に。

・製造業生産指数は11月の5.5％増から12月2.8％増へ増勢がやや低下。

・小売売上指数(季調済）は8月以降前年割れが続いているものの、マイナス幅は縮小傾向。輸出の持ち直しに伴い、雇用環境が改善し始めた（季調済失業率が10月の4.3％から12月に4.22％へ低下）ことや消費者物価上昇率が低下したことによる。

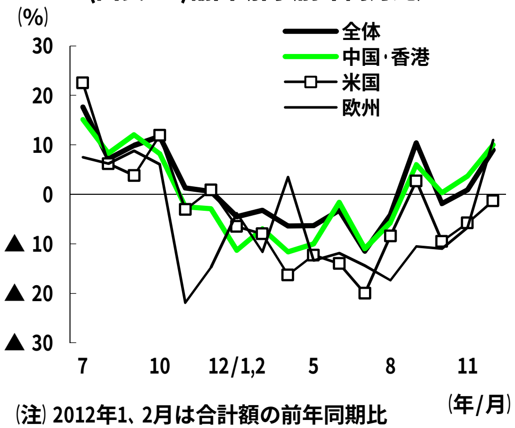
◇今後の経済見通し

・12月の輸出受注額が前年同月比8.5％増となったこと、香港上海銀行が発表した12月の台湾製造業購買担当者景気指数（PMI）が50.6と、11月の47.4から上昇したことなどから判断して、今後、輸出主導の景気回復が進むものと予想。

・2012年の実質GDP成長率は1.2％、13年は3.2％の成長になるものと予想。

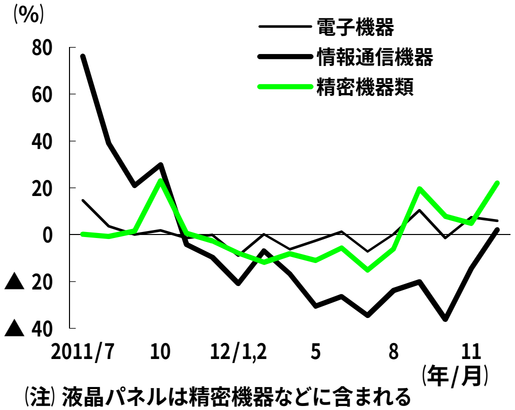
・こうした一方、中国における人件費の高騰と労働力不足を背景に、台湾企業のビジネスモデルがどう変化していくかが注目される。最近では、①受託生産特化からの転換、②生産拠点の東南アジアへのシフト、③台湾への「Uターン」などの動きがみられる。

（図表2-3)輸出動向（前年同月比）



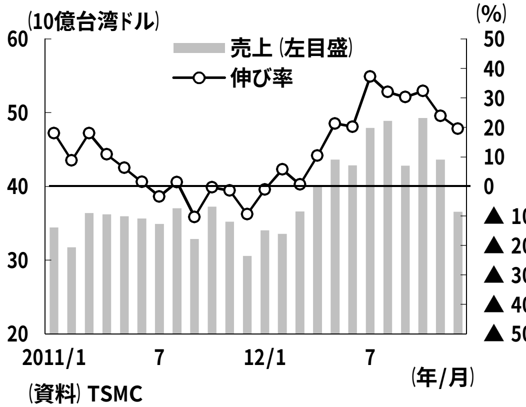
（注）2012年1、2月は合計額の前年同期比

（図表2-4）主要品目の輸出（前年同月比）



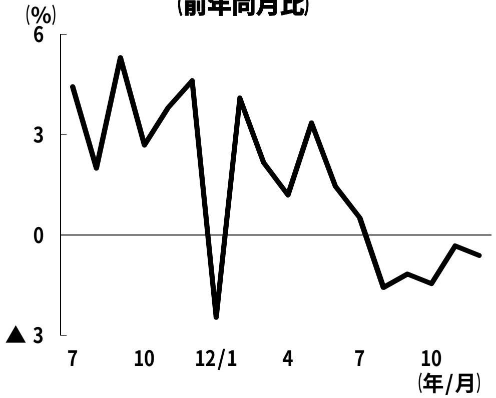
（注）液晶パネルは精密機器などに含まれる

（図表2-5）TSMCの売上

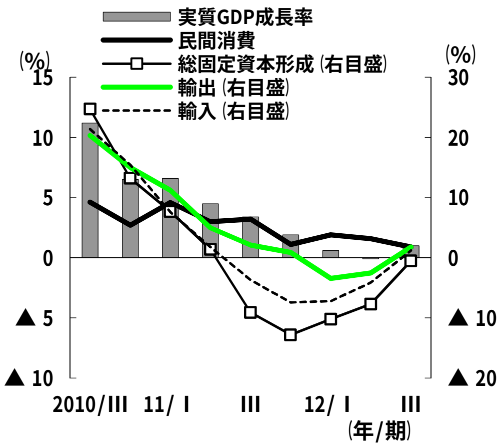


（資料）TSMC

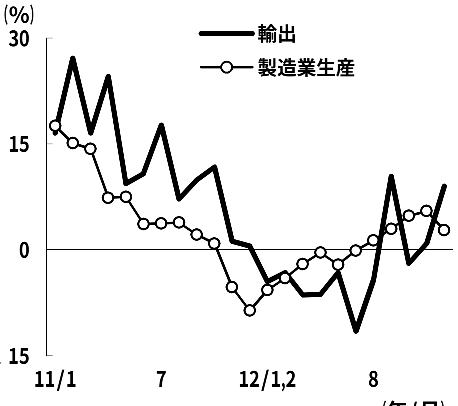
（図表2-6)季調済小売売上指数（前年同月比）



（図表2-1)実質GDP成長率（前年同期比）

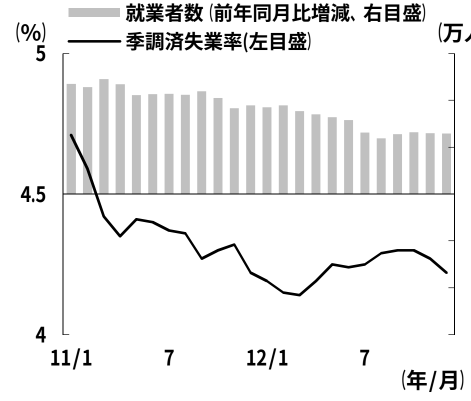


（図表2-2)製造業生産

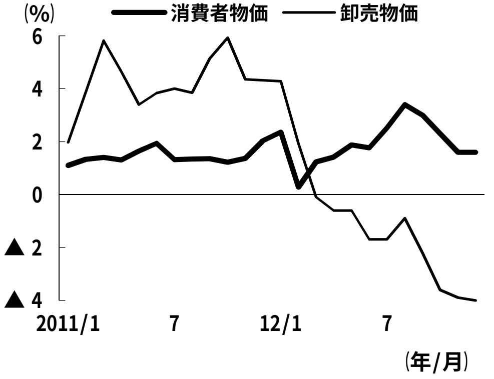


（注）12年1、2月は合計の前年同期比

（図表2-7)雇用関連指標



（図表2-8）物価上昇率（前年同月比）



3．ASEAN・インド経済

◇ASEAN諸国
・シンガポールでは10～12月期の実質GDP成長率（前年同期比）が前期の0.0%を上回る1.1%に（前期比年率は1.8%）

・他のASEAN諸国では総じて内需が堅調に推移することにより、安定成長が続く。
・マレーシアの7～9月期の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）は5.2%。輸出が▲3.0%となったが、民間消費が8.5%増、総固定資本形成が22.7%増に。
・インドネシアの7～9月期の実質GDP成長率は6.2%。民間消費5.7%増、総固定資本形成10.0%増と内需が成長を支えた。
　足元では、4月以降輸出（通関ベース）が前年割れとなる一方、消費は堅調。自動車販売台数は12月に11.4%増と、2桁の伸びが続く。

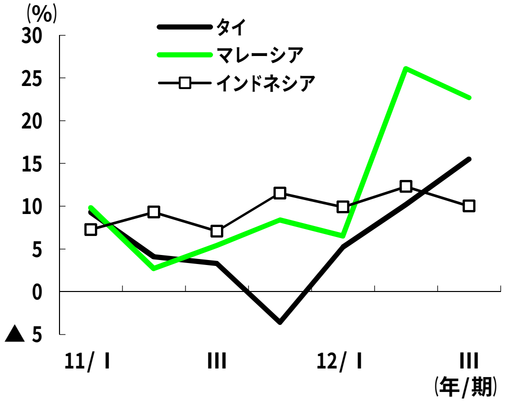
・タイの7～9月期の実質GDP成長率（前年同期比）は3.0%。民間消費6.0%増、総固定資本形成15.5%増となったが、輸出が▲2.8%となったほか、在庫投資の大幅減少が響いた。
　自動車販売台数は10月233.2%増（前年同月比、以下同じ）、11月467.9%増（10月、11月は前年に洪水の影響で大幅減となった反動）と好調続く。生産の復旧と減税策が寄与。
　内需を刺激するため農民向け所得保障策を実施しているほか、10月に利下げ実施。

・ベトナムの10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比（以下同じ）5.4%と、7～9月期の5.1%を上回った（2012年通年は5.0%）。
　8月以降政策金利の据え置きが続いていたが、内需の刺激と企業の資金繰り支援を目的に、12月に同年6回目となる利下げ実施。
　消費者物価上昇率（前年同月比）は公共料金の値上げなどにより、9月の6.5%から11月は7.1%へやや加速したが、12月は6.8%に低下。

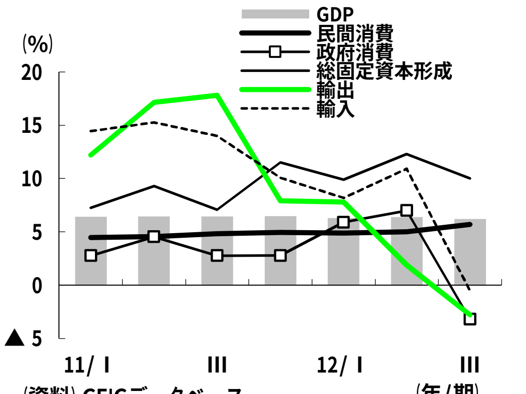
◇インド
・インドでは7～9月期の実質GDP成長率が5.3%（製造業は0.8%増）と、3期連続5%台の成長。足元では、11月の製造業生産がヒンズー教の祝祭の影響により前年同月比0.3%増にとどまったほか、12月の乗用車販売は▲1.0%と、低迷が続く。
・卸売物価上昇率が12月に7.2%へ低下したため、利下げ期待が高まる。

＜ASEAN諸国では内需が成長を支える＞

(図表3-3)総固定資本形成（前年同期比）

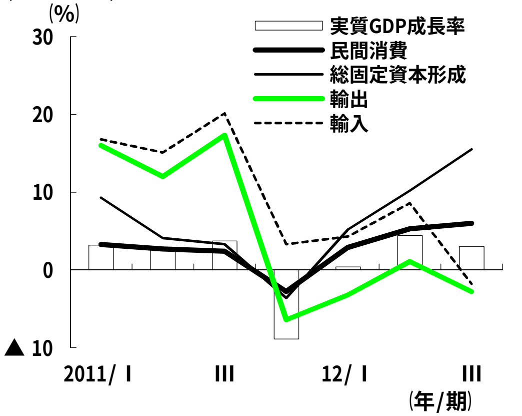


(図表3-4) インドネシアの実質GDP成長率（前年同期比）

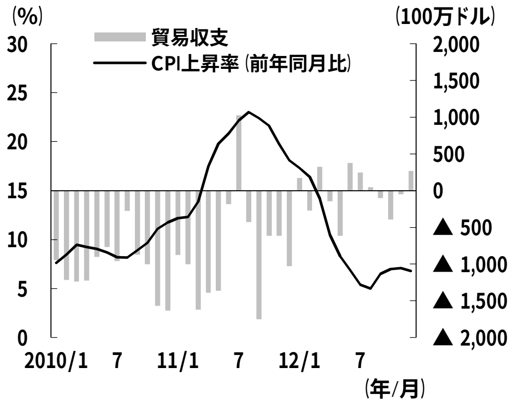


(資料) CEICデータベース

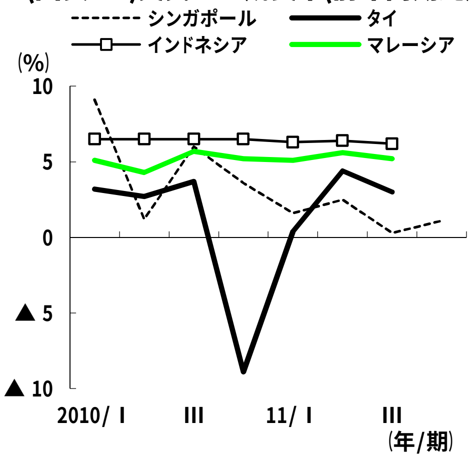
(図表3-5)タイの実質GDP成長率（前年同期比）



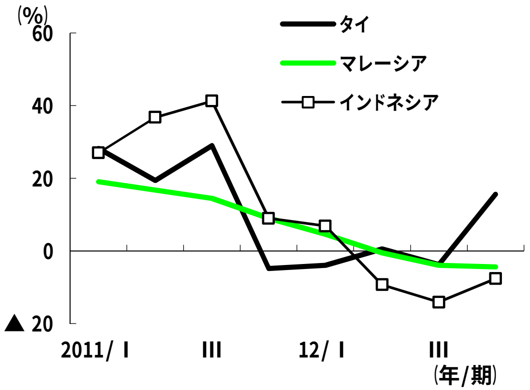
(図表3-6) ベトナムの経済指標



(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)

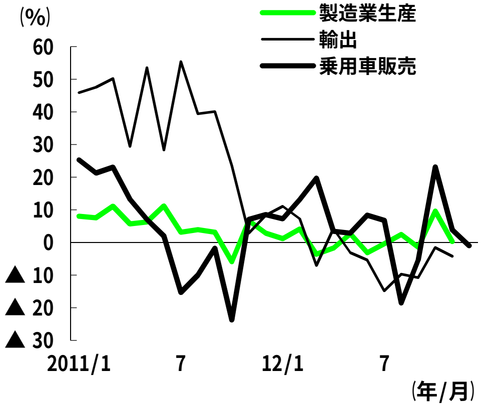


(図表3-2) 輸出(前年同期比)

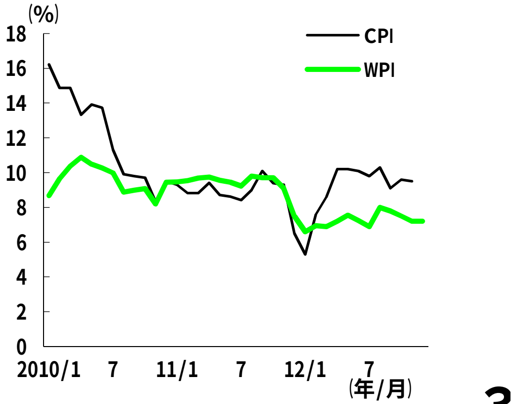


(注) 12/Ⅳはタイ、マレーシア、インドネシアは11月まで
タイの高い伸びは洪水で落ち込んだ前年の反動

(図表3-7)インドの経済指標（前年同月比）



(図表3-8) インドの物価上昇率（前年同月比）



4．中国経済

＜経済成長率が８四半期ぶりに、前期実績を上回る＞

◇通年の成長率は13年ぶりに8%を下回るも、足許に限れば回復傾向

・2012年の実質GDP成長率は、7.8%。通年の成長率としては、1999年（7.6%）以来の8%割れ。先進国の景気低迷に伴う外需の不振が減速の主因。

・その一方、10～12月期の成長率は前年同期比7.9%と、8四半期ぶりに前期実績を上回る。固定資産投資（除く農村家計）の通年の伸びは、前年比20.6%増。年央以降、緩やかな持ち直し。消費も同様の傾向を示す。

◇12月は輸出の伸びが加速、対中直接投資額は前年同月比マイナスで推移

・12月の輸出は前年同月比14.1%増と、7カ月ぶりの高い伸び。ただし、この回復はあくまで一時的なものとの見方は少なくなく、力強い回復が今後も続くとの判断は早計。

・対中直接投資は、2011年11月以降ほぼ一貫して前年同月比マイナス（12年5月のみ微増）。結果、12年通年の対中直接投資額は前年比3.7%減と3年ぶりに減少。中国市場参入を狙った投資の一巡などに加え、人件費の高騰や労使紛争、環境汚染等を巡るトラブル多発も減少要因に。人件費の持続的上昇、企業のチャイナ・リスクに対する懸念増大を勘案すれば、対中直接投資の回復は楽観できず。

◇物価も足許で若干加速

・12月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は、前年同月比＋2.5%。厳しい寒さを背景とした食品価格の高騰が主因。基調としては依然安定しているものの、足許で物価の上昇ペースが若干加速しており、今後の動きに注意する必要あり。

◇住宅価格上昇予想を背景に、駆け込み需要が発生

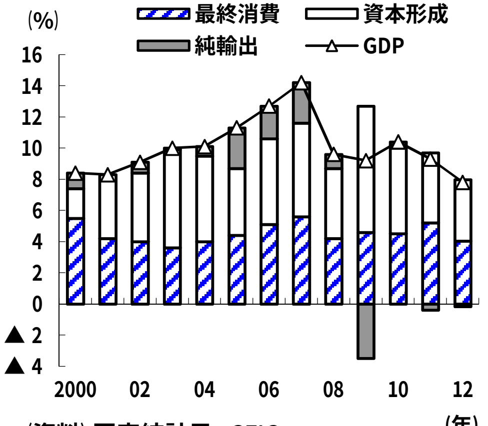
・主要70都市の住宅価格（前月比、加重平均）は、年央以降上昇。景況感等の回復を受け、住宅価格は今後上昇するとの予想が広がり、今のうちに購入しようとの駆け込み需要が発生。年央の2度の基準金利引き下げも、購入促進の要因に。

・政府は不動産市場の引き締め策堅持の方針であり、景気再過熱の可能性は低い。ただし、海外からの投機マネーが大量に流入すれば、制御困難になるおそれも。

◇景気と構造調整の両方を重視した経済運営へ

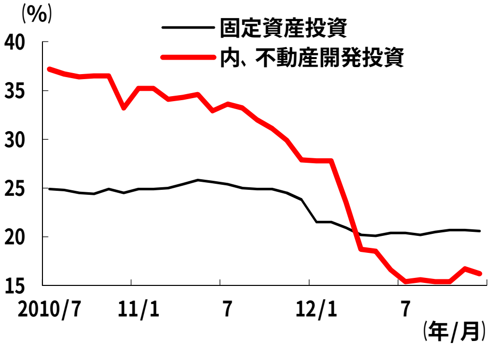
・景気対策に支えられ、2013年は8.2%成長と、前年を若干上回る見通し。政府は、持ち直しを受け、景気と構造調整の推進を両立させた経済運営にシフトする見込み。

(図表4-1)重要項目別成長寄与度



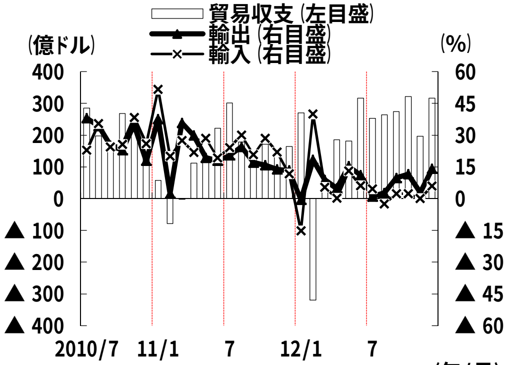
(資料) 国家統計局、CEIC

(図表4-2)固定資産投資（除く、農村家計）



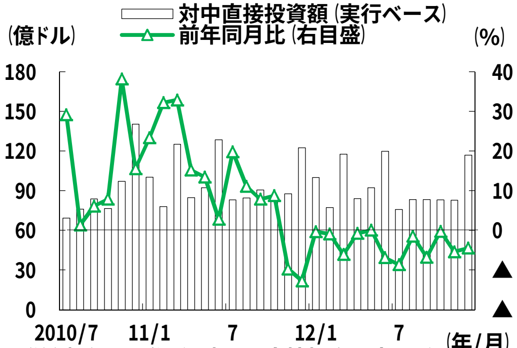
(注) 1. 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用。
2. 10年末までは都市部のみ。

(図表4-3)輸出入（前年同月比）、貿易収支



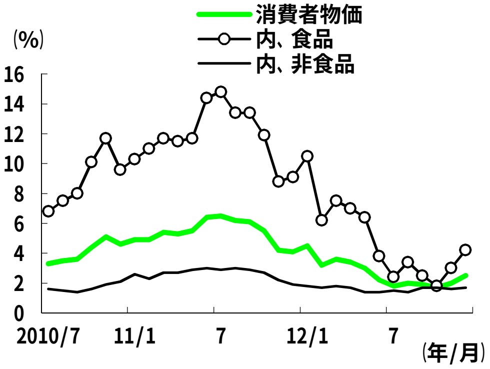
(資料) 海関統計、CEICデータベース

(図表4-4)対中直接投資（前年同月比）

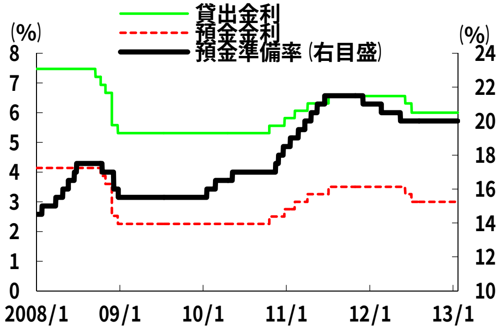


(注) 銀行、証券、保険への直接投資は含まず。
(資料) 商務部

(図表4-5)物価上昇率（前年同月比）

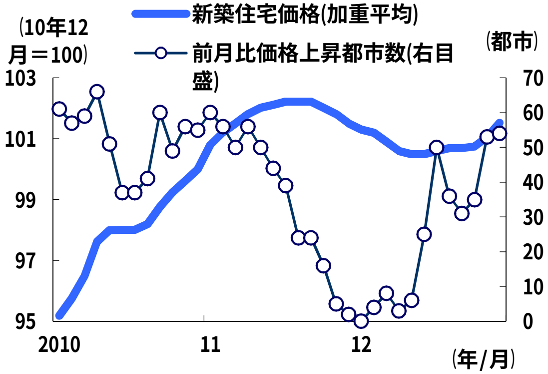


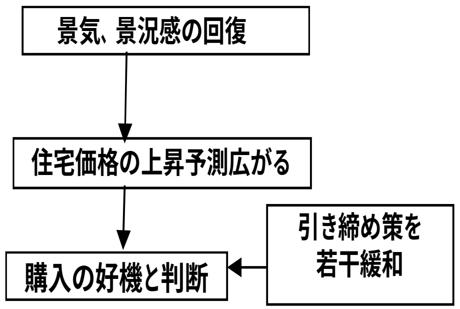
(図表4-6) 基準金利（1年物）、預金準備率



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値

(図表4-7) 新築住宅価格（70都市）



(資料) ロイター算出値、国家統計局を基に日本総研作成

(図表4-8)不動産の駆け込み購入